

## 平成30年度 県民経済計算（推計）の概要

長崎県県民生活環境部統計課

### 1 県民経済計算の概要

我が国の経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた

【平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）】

この結果、平成30年度の国内総生産は、名目で548兆3,670億円、対前年度比+0.1%（前年度+2.0%）、実質（平成23年連鎖価格）で533兆6,679億円、対前年度比+0.3%（前年度+1.9%）となった。名目ベースは、7年連続のプラス成長となり、実質ベースは4年連続のプラス成長となった。

本県経済についてみると、製造業等の増加により、4年連続のプラス成長となった。

平成30年度の県内総生産（生産側及び支出側）は、名目で4兆6,766億円となり、対前年度比+1.7%（前年度+0.4%）、実質（平成23暦年連鎖価格）は4兆5,055億円となり、+1.8%（前年度+0.2%）と名目、実質ともにプラスとなった。

これを系列別にみると、生産面では、第1次産業は農業や水産業等が減少し、前年度比-7.1%となった。第2次産業は、製造業、建設業が大きく増加したため、+6.2%となった。第3次産業は、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加し、+0.5%となった。

所得面では、県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬が、現金給与及び常用雇用の増加により、+1.4%となった。また、財産所得が0.3%、企業所得が+0.1%となり、全体では+1.0%となった。

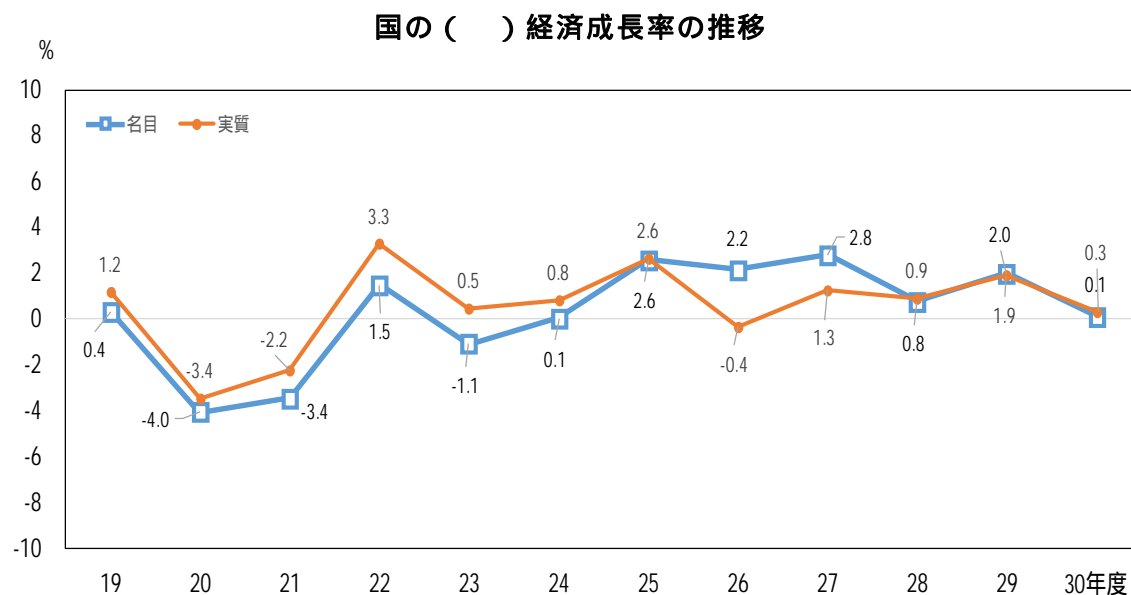
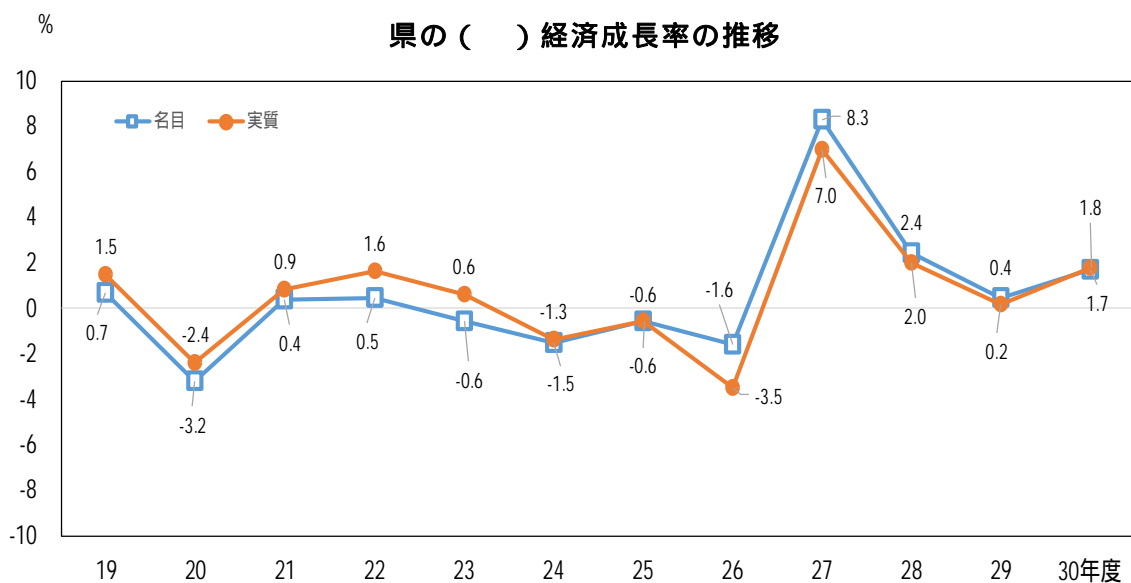
また、支出面では、民間最終消費支出が0.9%、政府最終消費支出が+2.3%、総資本形成が+0.3%となった。

### 【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間（4月～翌年3月）の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせる生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される（生産）。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後（分配）、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう（支出）。これがさらに生産を誘発する、といった流れ（循環）としてとらえることができる。

このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。



県(国)民経済計算主要指標

(単位: %、億円、千円/人)

項 目	長 崎 県		国		
	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成29年度 2017	平成30年度 2018	
( ) 経済成長率	名目	0.4	1.7	2.0	0.1
	実質	0.2	1.8	1.9	0.3
県(国)内総生産 (生産側)	名目	45,971	46,766	5,475,860	5,483,670
	実質	44,250	45,055	5,320,204	5,336,679
県(国)内総生産(支出側)	45,971	46,766	5,475,860	5,483,670	
県(国)民所得	34,898	35,247	4,008,779	4,042,622	
1人当たり県(国)民所得	2,577	2,629	3,164	3,198	

( ) 経済成長率とは経済規模が一年間でどれだけ拡大したのかを示す割合のこと。県(国)内総生産の増加率。

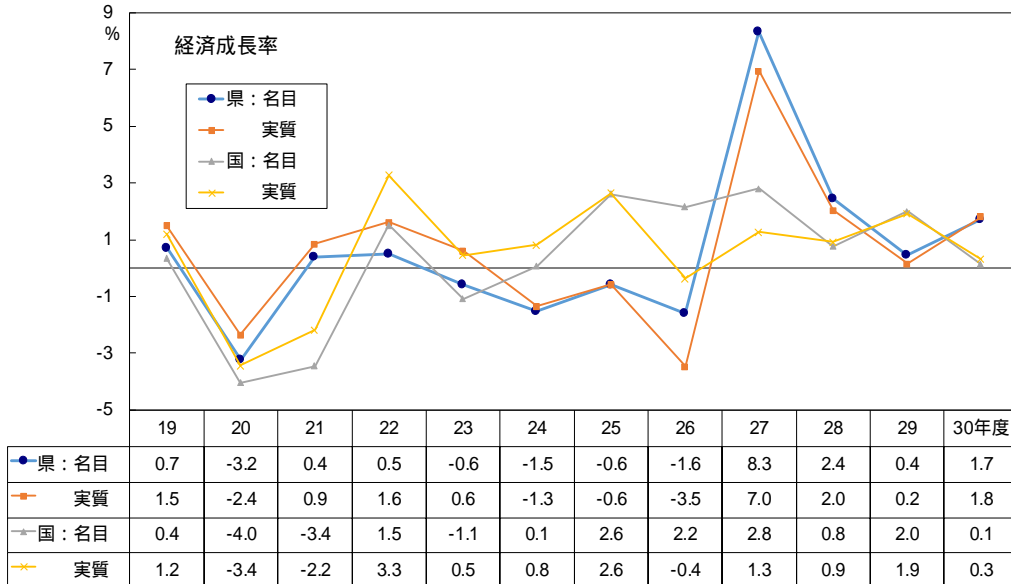
## 2 県内総生産（生産側）

**県内総生産（生産側）（名目）は 4兆 6,766億円**  
**対前年度比 1.7%の増加**

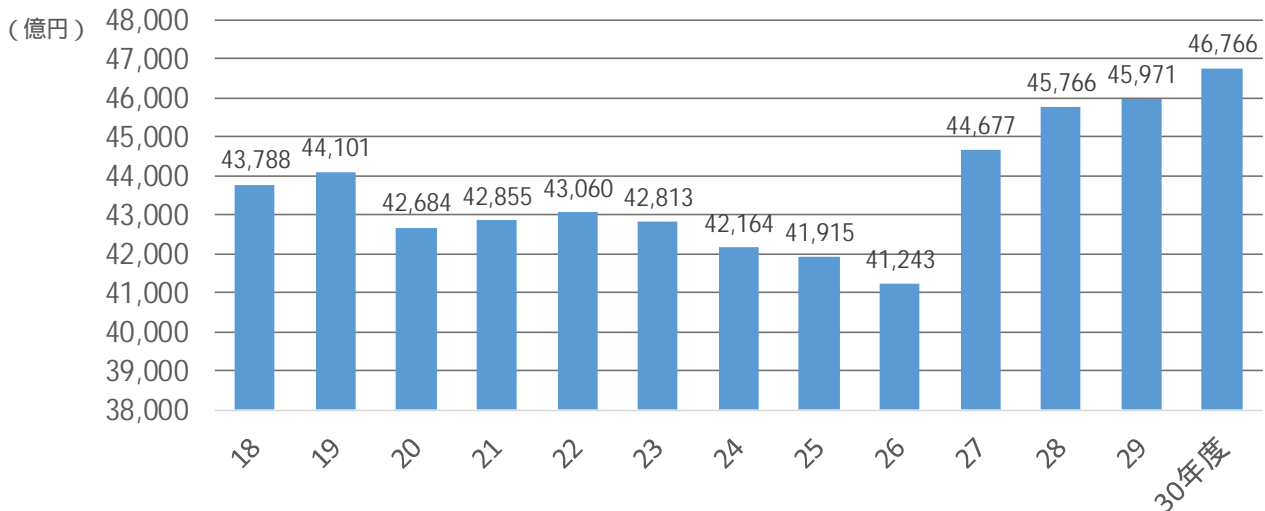
平成30年度の県内総生産（生産側）は、名目で4兆6,766億円、対前年度比+1.7%（+795億円）、実質（平成23暦年連鎖価格）では4兆5,055億円、同+1.8%（+805億円）となった。

この結果、平成30年度の国内総生産における対前年度増加率（名目+0.1%、実質+0.3%）を、名目で1.6ポイント、実質で1.5ポイント上回った。

経済成長率の推移



県内総生産（名目）の推移



(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度から 7.1% ( 101億円 ) の1,317億円となった。

産業別にみると、農業は、いも類・野菜・果実等の産出額の減少等により 8.7% ( 74億円 )、水産業は、あじ類・ぶり類等の漁獲量の減少により 4.8% ( 24億円 ) となった。

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度から +6.2% ( +693億円 ) の1兆1,794億円となった。

産業別にみると、製造業が、はん用・生産用・業務用機械の増加等により +4.9% ( +381億円 ) と増加したことに加え、建設業においても公共建築工事の増加等により +9.7% ( +314億円 ) の大きな増加となった。

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度から +0.5% ( +182億円 ) の3兆3,376億円となった。

産業別にみると、専門・科学技術、業務支援サービス業が、その他の対事業所サービス業の産出額の増加等により +4.7% ( +110億円 ) となった。

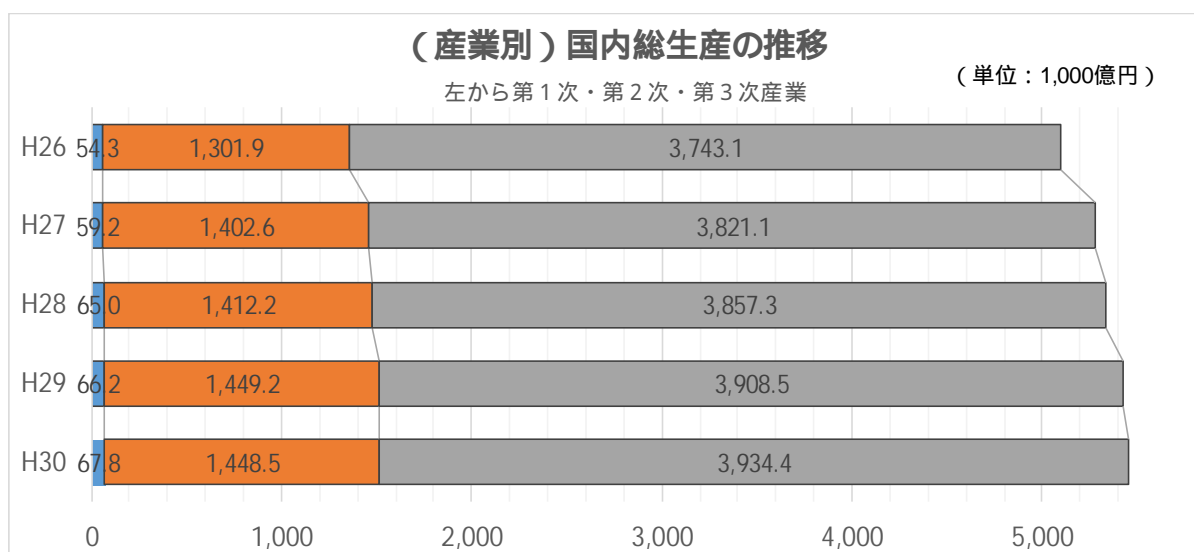
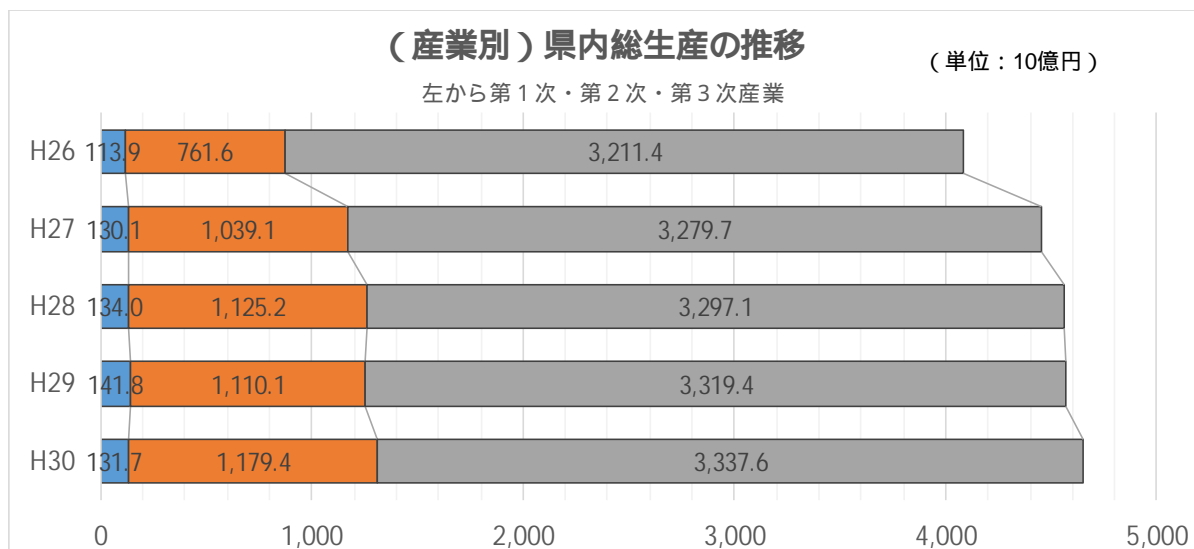
一方で、不動産業については、住宅賃貸業における産出額の減少により 3.1% ( 150億円 ) となった。

増減の数値は名目値

< 県内総生産からみた産業構造 >

本県の産業構造を県内総生産の構成比で見ると、平成30年度は第1次産業 2.8% (国 平成30年度 1.2%)、第2次産業 25.2% (同 26.5%)、第3次産業 71.4% (同 71.9%) となっており、本県の産業構造は、国と比べ第2次産業と第3次産業の割合が低く、第1次産業の割合が高くなっている。

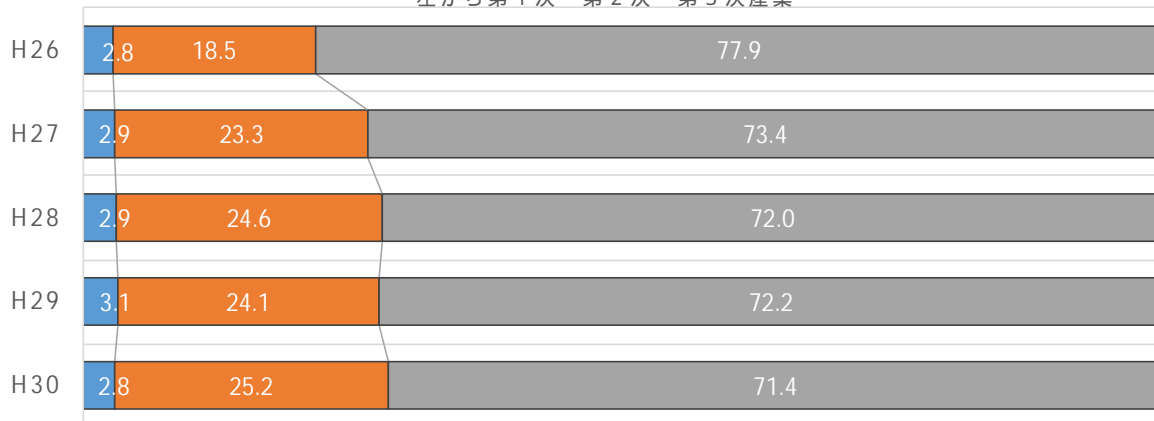
また、県内総生産の構成比を国内総生産の構成比で割って求めた特化係数で見ると、全国を上回っているのは農林水産業(2.3)、鉱業(1.8)、教育(1.8)、保健衛生・社会事業(1.6)などで、下回っているものは情報通信業(0.6)、専門・科学技術、業務支援サービス業(0.7)、卸売・小売業(0.7)、金融・保険業(0.8)などとなっており、農林水産業の特化の度合いが高く、反面、一部のサービス業において低くなっている。



## 県における産業構成比

(単位：%)

左から第1次・第2次・第3次産業

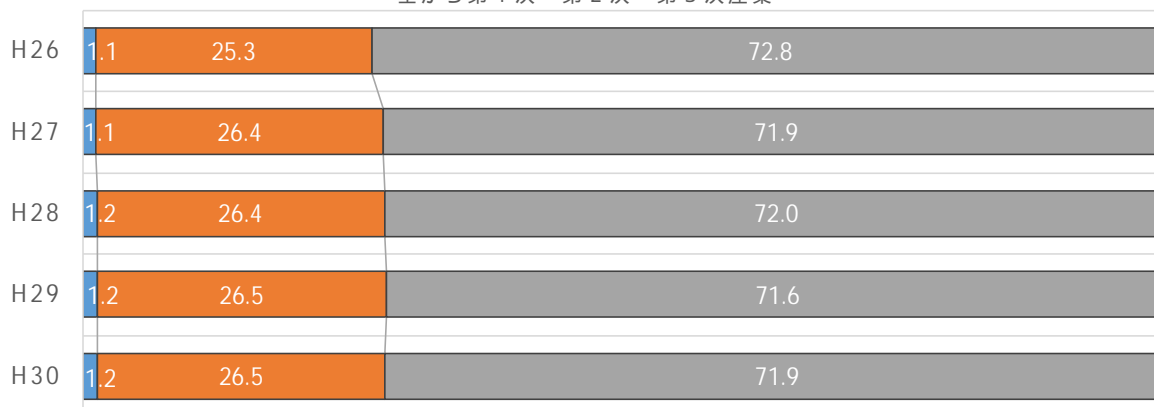


注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

## 国全体の産業構成比

(単位：%)

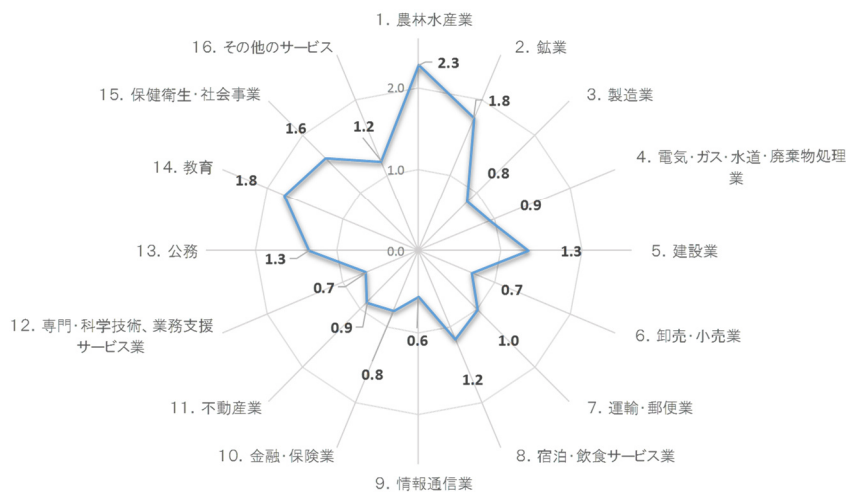
左から第1次・第2次・第3次産業



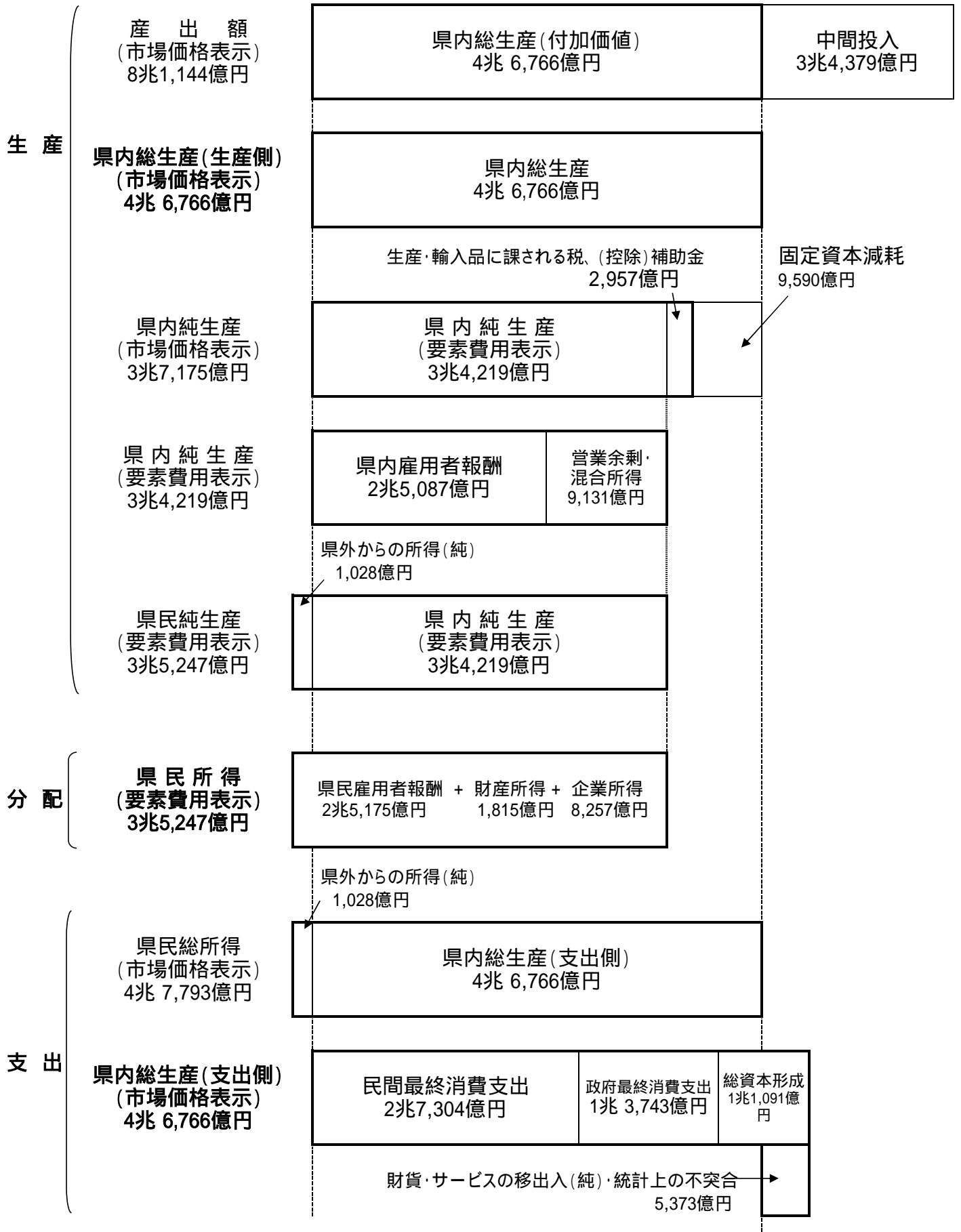
注：総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれるため、各産業の合計は100とはならない。

## 経済活動別 特化係数 (H30)

※特化係数 = 県の経済活動別構成比 / 国の経済活動別構成比



# 県民経済計算の相互関連図 (平成30年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

## 平成30年度の本県の主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"><li>・松浦鉄道 開業30周年</li><li>・川内～佐世保航路に新船「さいかい」が就航</li><li>・アンテナショップ「日本橋 長崎館」がリニューアル</li></ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"><li>・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録決定</li></ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"><li>・カズオ・イシグロ氏へ名誉県民、長崎市名誉市民称号の授与</li><li>・統合型リゾート施設(IR)整備法が可決、成立</li><li>・佐世保～上五島航路に新造高速船「シーエンジェル」が就航</li></ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"><li>・第72回全国茶品評会において「そのぎ茶」2年連続の日本一</li></ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"><li>・九州・長崎IR推進決起大会</li><li>・故 高田勇元長崎県知事 県民お別れの会</li><li>・長崎県産米新銘柄「なつほのか」の発売</li></ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国グリーン・ツーリズムネットワーク長崎大会</li></ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"><li>・西九州自動車道「調川IC～松浦IC」間の供用開始</li></ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年のクルーズ客船の乗客・乗員数が5年連続で過去最高を更新</li><li>・農業に就労する外国人を雇用し県内に送り出す人材派遣会社(株式会社エヌ)を県出資法人などが設立</li></ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"><li>・大島～平戸航路に新船「フェリー大島」が就航</li><li>・出島にスタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA(コ・デジマ)」がオープン</li></ul>



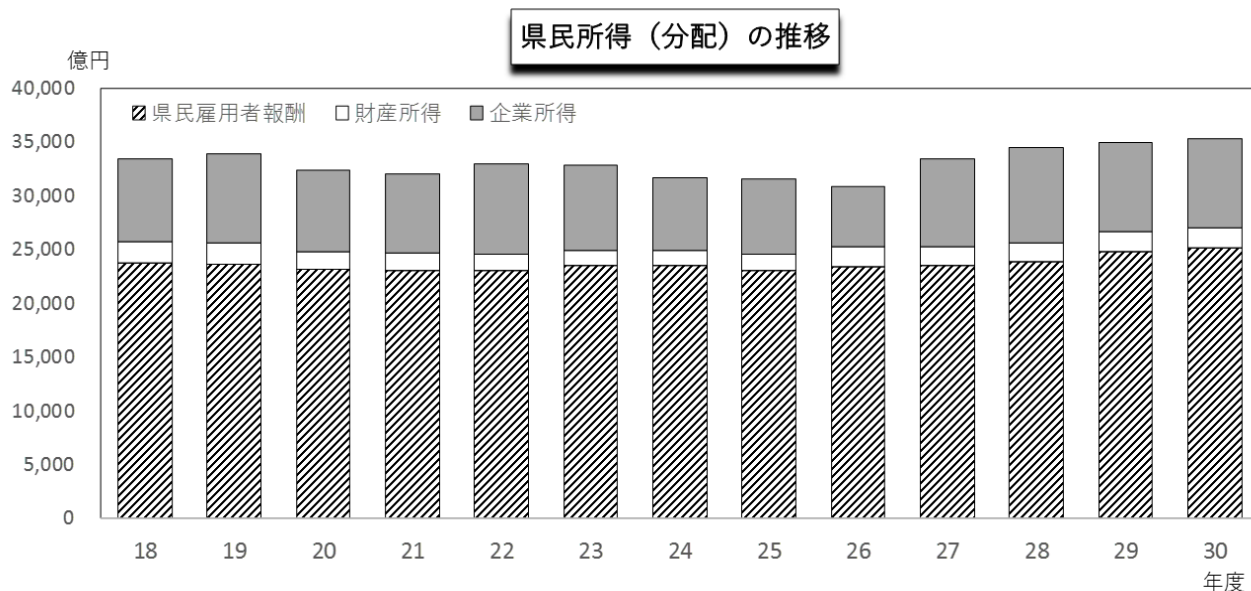
### 3 県民所得（分配）

県民所得は 3兆5,247億円 対前年度比 1.0%の増加

1人当たり県民所得は 2,629千円 対前年度比 2.0%の増加

平成30年度の県民所得は、3兆5,247億円で対前年度比 +1.0%( +349億円 )となり、国民所得の伸び(対前年度比+0.8%)を 0.2ポイント上回った。

県民所得（分配）を総人口で割った1人当たり県民所得は 2,629千円（同 +2.0%）となった。（1人当たり国民所得は 3,198千円 同 +1.1%）



(単位: 億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
県民雇用者報酬	23,684	23,610	23,114	23,055	23,075	23,471	23,449	23,067	23,342	23,470	23,874	24,831	25,175
財 産 所 得	2,006	1,976	1,723	1,604	1,524	1,471	1,468	1,472	1,899	1,739	1,671	1,821	1,815
企 業 所 得	7,756	8,320	7,540	7,316	8,381	7,864	6,803	6,971	5,598	8,229	8,936	8,246	8,257
県 民 所 得	33,445	33,906	32,377	31,975	32,980	32,805	31,720	31,510	30,839	33,439	34,481	34,898	35,247

### (1) 県民雇用者報酬

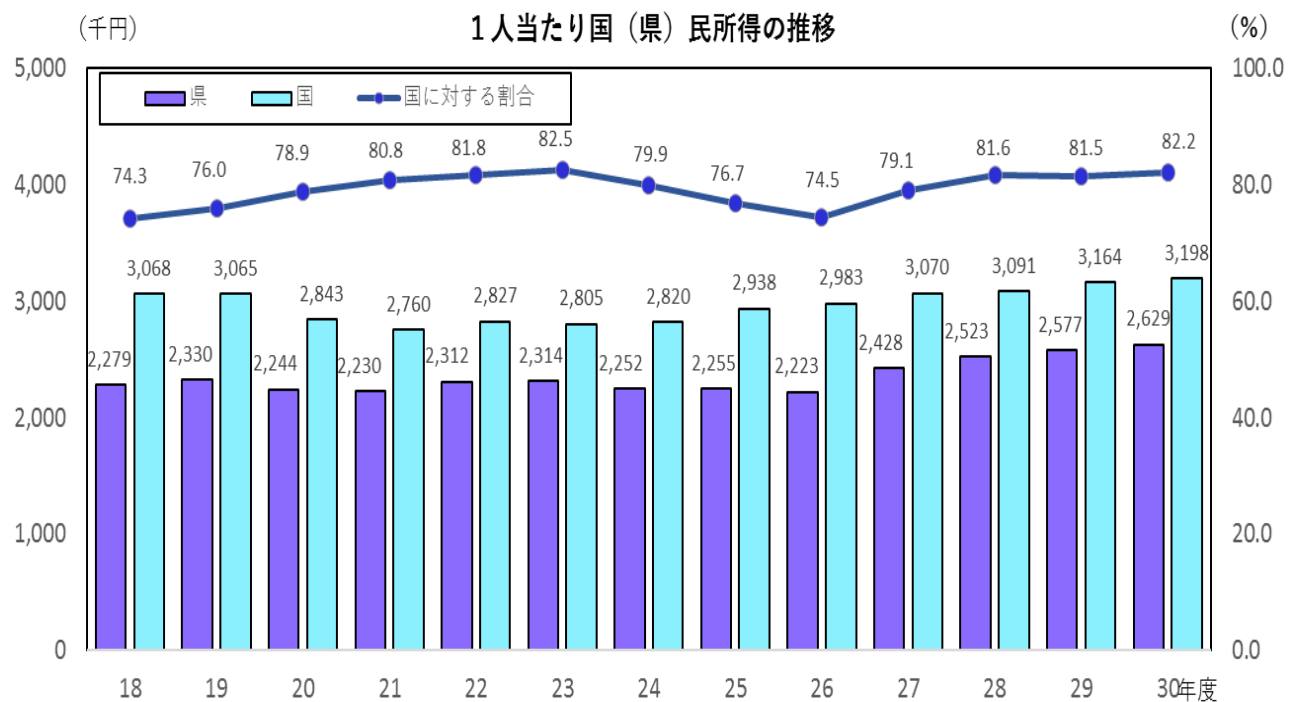
県民所得の7割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆5,175億円で対前年度比+1.4% (+344億円)となり、その内訳は、賃金・俸給が2兆1,177億円で対前年度比+1.6% (+324億円)、雇主の社会負担が3,998億円で対前年度比+0.5% (+20億円)となった。

### (2) 財産所得

財産所得(非企業部門の純受取)は、1,815億円で対前年度比0.3%(6億円)となった。

### (3) 企業所得

企業所得は、8,257億円で対前年度比+0.1%(+11億円)となり、その内訳は、民間法人企業が4,544億円で対前年度比+4.1%(+180億円)、公的企業が162億円で対前年度比15.4%(30億円)、個人企業が3,552億円で対前年度比3.8%(139億円)となった。

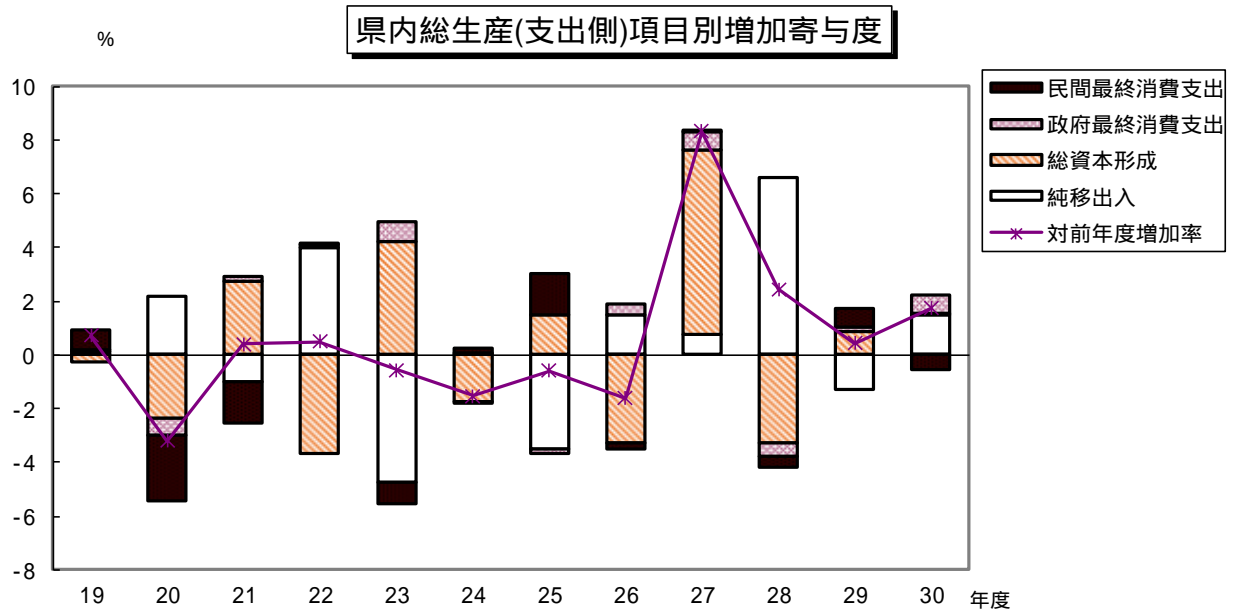
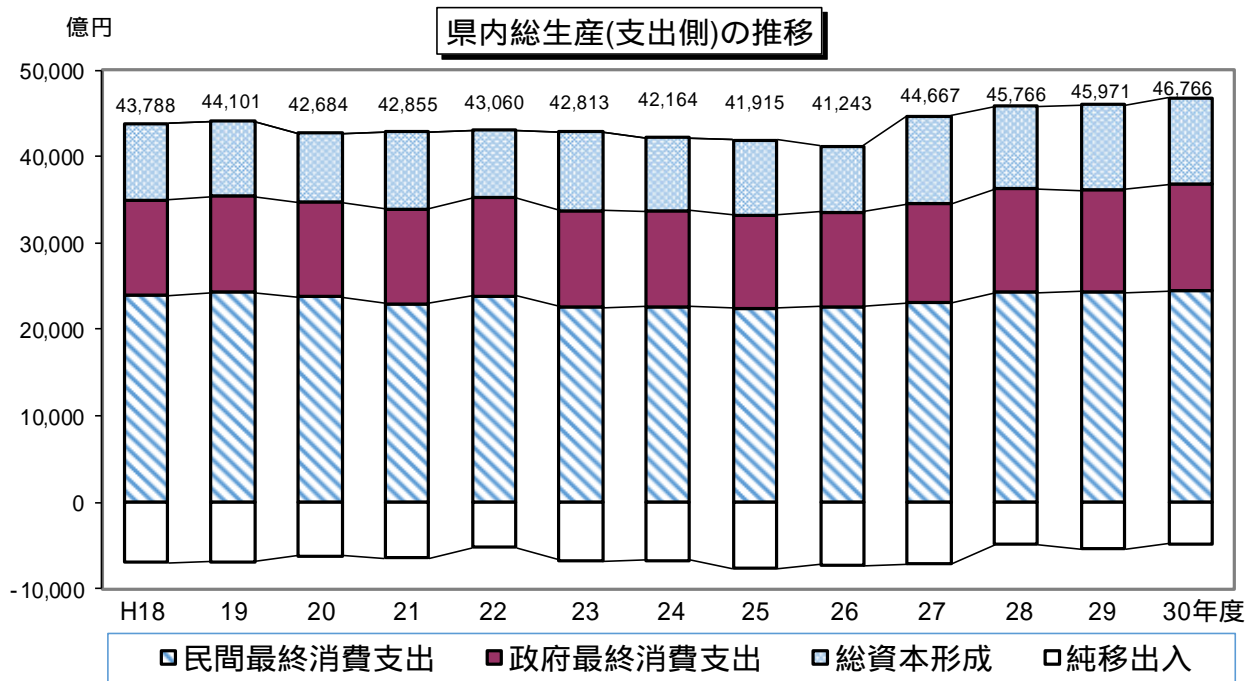


#### 4 県内総生産（支出側）

**県内総生産（支出側）は 4兆 6,766億円**  
**対前年度比 1.7%の増加**

平成30年度の県内総生産（支出側）は、4兆6,766億円で対前年度比+1.7%（+795億円）となった。

これに対して、平成30年度の国内総生産（支出側）は対前年度比+0.1%であった。

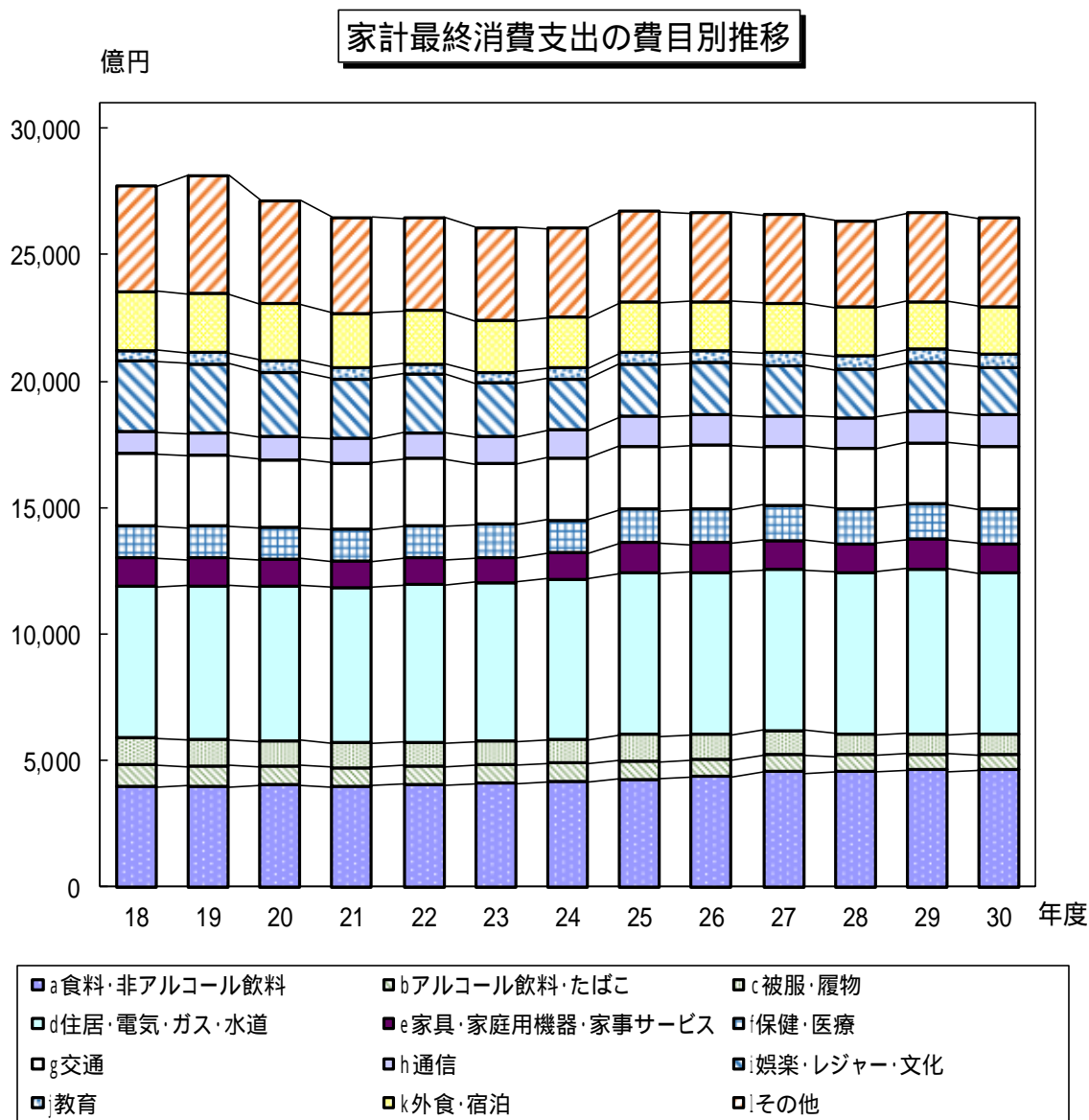


## (1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆7,304億円で、対前年度比 0.9%( 238億円 )となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出(個人消費)は、2兆6,455億円で、対前年度比 0.7%( 184億円 )となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、850億円で対前年度比 6.0%( 54億円 )となった。



## (2) 政府最終消費支出

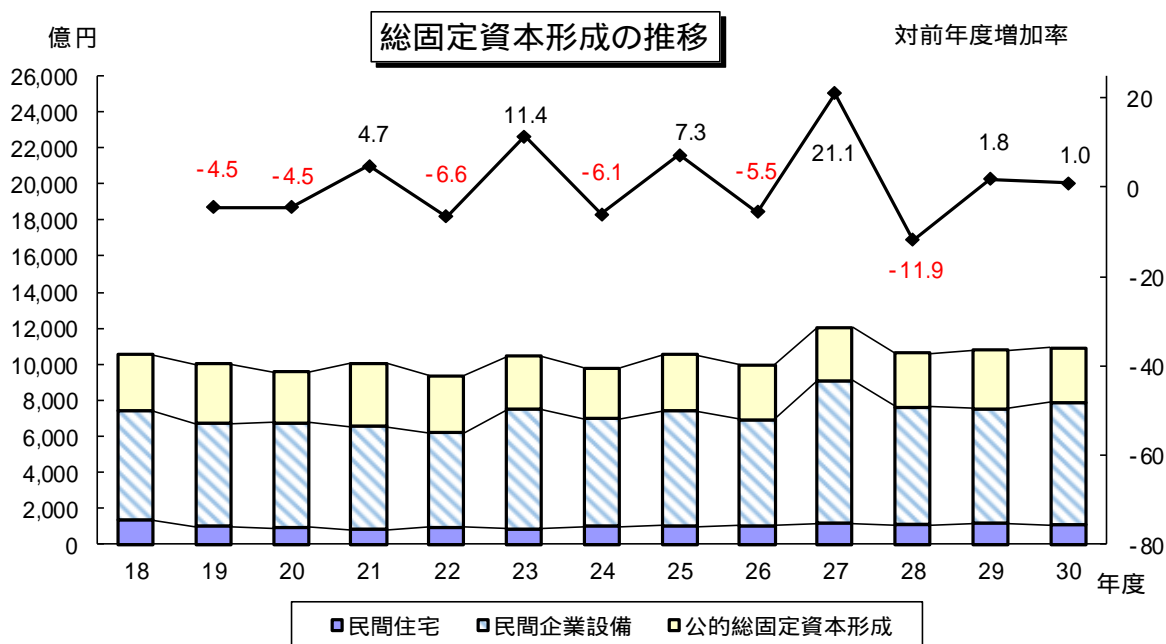
国や地方公共団体の消費である政府最終消費支出は、1兆3,743億円で対前年度比 +2.3%( +310億円 )となった。

### (3) 県内総資本形成

投資部門を示す総資本形成は、1兆1,091億円で対前年度比+0.3%（+33億円）となり、その中で総固定資本形成は、1兆912億円で対前年度比+1.0%（+108億円）となった。

その内訳をみると、民間総固定資本形成は、住宅投資は減少したが企業設備投資は増加した結果7,871億円となり対前年度比+4.6%（+343億円）となった。公的総固定資本形成は、住宅投資、一般政府投資は減少したが企業設備投資は増加し3,041億円、対前年度比 7.2%（ 235億円）となった。

また、在庫変動については、180億円（前年度 75億円）と増加した。



### (4) 財貨・サービスの移出入

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、移入が移出を上回り、5,653億円となった。

### (5) 県外からの所得

県外からの所得（純）は、1,028億円で対前年度比 15.4%（ 187億円）となった。